学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充、

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.37　2016年12月19日（月）

栃木 県議会へ署名提出
同時に学費滞納調査結果の記者発表で私学の学費問題を世論化

私学助成をすすめる会ニュース

Vol.2　2016/12

栃木県私学助成をすすめる会
（連絡先）栃木県私立学校教職員組合連合
（事務局）　佐野日本大学学園教職員組合

県議会あてに署名

6,744筆を提出しました。

12/7（水）栃木県議会議長室にて、五月女裕久彦議長さんにみなさんからお預かりした私学助成署名6,744筆を直接受け取ってもらいました。署名は陳情の形で扱われ、会派の付託を受け、12/20（火）県政経営委員会、12/27（火）本会議で審議される予定です。

2016年度上半期の調査で

学費滞納者（3ヶ月以上）

96名（0.73%）、

経済的理由での退学者

は半年で1名(0.01%)

同日、栃木私教連は県内私学15校（震災のため県外移転の那須高原海城中・高校を除く全校）を訪問、今年度上半期における経済的理由による学費滞納・中退調査」を行い、全校から集まった調査結果をまとめ、県庁記者クラブにて記者発表を行いました。

毎日新聞 12.8

私立高学費

長期滞納者が減少

上半期 国や県、助成影響か

県内の私立高校における長期学費滞納者の割合が、今年度上半期は減少に転じたことが県私立学校教職員組合連合の調査で分かった。国や県の低所得者向け助成が手厚くなったことが影響したとみられる。一方で、「都道府県格差は依然として大きい」として、同連合は7日、福田富一知事に授業料減免制度の対象拡大などを要望した。

調査は今年度で閉校する那須高原海城を除く私立15校の生徒1万5386人を対象に行った。3カ月以上の滞納者は計98人（昨年同期1・19人）で、滞納率は0・58%。うち6カ月以上の長期滞納者は15人（同23人）とともに減少した。

滞納者全体は高校等就学支援金制度が導入された2010年以降減少が続く一方で、ここ数年は長期滞納者が減らない傾向にあった。今年度減少したのは、低所得者ほど手厚く支援金を受けられる制度設計が全学年に行き渡ったことや、15年度から県が授業料減免の対象世帯を拡大したことなどが効果を生んだとみられる。

一方で、近県との比較では、埼玉県の滞納率0・18%を大きく上回っていた。埼玉県では、生活保護世帯は授業料等も含む学費が全額免除され、中所得層までの補助額も他県より厚いなど、「行政側の支援の差が教育に表れた。県内では今年度上半期に3年生まで進級しながら「学費で親が苦労する姿を見たくない」として退学した生徒が1人おり、学校関係者は「埼玉の制度なら生徒はやめずにすんだ」と悔いたという。

同連合の柴崎勝子執行委員長は「国と県の制度は徐々によくなり、学費滞納や退学は着実に減っている。それでもまだ負担は重いので、子どもたちが本当に学びたい学校で学べるようにしてほしい」と話した。

滞納者・退学者は減少傾向、さらに制度拡充を！

国の就学支援金制度が高校生全学年を対象となり、県の授業料減免制度は保護者年収350万円未満まで拡充され、退学・滞納者は減少

前回年調査（2016年3月末時点）に引き続き、学費滞納者は減少し、これまでの調査で最も低い滞納率を示しました。6か月以上の長期滞納者も15名（0.09%）で過去最低になりました。国や県が制度を拡充すれば私立高校生が学費の心配をせずに学びたい学校で高校生活を送ることが可能になることは明らかです。

しかし、中には1年を超える長期滞納もあり、これには、他県が行っているように授業料以外の施設設備費等の学納金も減免の対象とするなど、制度の思い切った改善が必要です。

中学校でも滞納者は減少、中には深刻な家庭も

私立中学校全8校の調査では、3カ月以上の滞納者　5名（0.34%）、6か月以上2名（0.13%）で昨年より減少、一昨年と同水準でした。（昨年は12名、0.77%、6か月以上 5 名、0.32%）就学支援金等の補助制度の対象とならない中学校では、家計の状況が滞納等に直結し、関係者からは「私立中学を希望する理由は多様で、私学だからと言って裕福な家庭ばかりでなく、収入の不安定な家庭もあり、滞納を生んでいる」という声もあります。ある中高併設校では、中学ですでに4～5名の滞納者があり、高校は内部進学を断念し公立へ通わせたいという声も出ているようです。

こうした傾向は全国的にも見られ、早急に国の修学支援金等の制度創設を求める声も上がっています。

経済的理由の中退者は0名（5年連続）でした。

減免制度の拡充・経常費引上げなど知事要請

県は昨年度授業料減免制度の対象を保護者年収 350 万円未満まで拡充しました。しかし、今回調査で明らかになったように、それでも決して十分とは言えません。

上記の調査結果をふまえ、退学者をなくし、生徒と私学への財政支援が早急に全国水準に追いつくように、栃木私教連は同日、栃木県学事課とも懇談を行い、16 項目にわたる要請を知事宛てに行いました。

国会宛ての署名提出は2月です。

みなさんにいただいた署名のカもあって国と県の制度は少しずつ良くなっています。国宛ての署名提出は2月中旬を予定していますので、まだ間に合います。お手元にある方はご協力よろしくお願いします。